



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エル・シー・エーホールディングス
コード番号 4798 URL <http://www.lcahd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 桑田 正明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 水野 進

TEL 03-3539-2587

定時株主総会開催予定日 平成27年8月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年8月20日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	208	△39.5	△264	—	△496	—	△276	—
26年5月期	344	△68.9	△298	—	△524	—	△966	—

(注) 包括利益 27年5月期 △276百万円 (—%) 26年5月期 △968百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	△0.61	—
26年5月期	△2.91	—

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 ー百万円 26年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	2,991	47	1.5	0.08
26年5月期	1,961	△726	△37.9	△2.24

(参考) 自己資本 27年5月期 45百万円 26年5月期 △743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	△998	△48	1,342	311
26年5月期	△318	△64	278	15

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	730	447.1	△123	—	△227	—	△225	—	△0.42
通期	1,140	440.6	△160	—	△366	—	△374	—	△0.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 株式会社メディマックス
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	539,979,220 株	26年5月期	331,908,620 株
② 期末自己株式数	27年5月期	1,004 株	26年5月期	1,004 株
③ 期中平均株式数	27年5月期	454,957,766 株	26年5月期	331,907,616 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	59	44.2	△179	—	△394	—	△182	—
26年5月期	40	△51.0	△209	—	△412	—	△987	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	△0.40	—
26年5月期	△2.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年5月期	2,391	△179	△7.5	△0.33				
26年5月期	1,964	△1,047	△54.1	△3.20				

(参考) 自己資本 27年5月期 △179百万円 26年5月期 △1,063百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは、当期の業績面については「債務超過の解消」を最重要課題として事業を展開してまいりました。この点については、平成26年7月3日と平成27年5月20日に豊田D&C株式会社を割当先とした第三者割当増資を実施したこと等により、合計1,065,452千円の資本増強を実現することができました。また、一部債権者との債務免除交渉に取り組み、合計256,982千円の債務免除益を計上、さらに、時効期限の到来した一部の債務について、消滅時効を援用することにより、31,816千円の特別利益を計上いたしました。この結果、当連結会計年度末時点の株主資本の額は、45,735千円となり、債務超過を解消しております。

一方、当社グループの新たな事業として、子会社株式会社Interfaceにおいて不動産事業等に取り組んでまいりましたが、残念ながら、当連結会計年度中に実績を残すことはできませんでした。

当連結会計年度期末日以降の不動産事業に関する進捗は以下の通りです。

①第一号案件（福岡物件）について

平成27年6月4日付「当社子会社Interfaceの不動産事業第1号案件（福岡物件）における売却契約締結に関するお知らせ」にて開示の通り、同日付で売買契約を締結し、6月29日に決済を完了いたしました。

②第二号案件（北新宿物件）について

平成27年6月1日付「当社子会社の不動産事業第2号案件（北新宿物件）契約解除による違約金の一部債権譲渡に関するお知らせ」にて開示の通り、売買契約締結後、資金決済がなされず、解除合意書に基づく違約金が発生する事態となりましたが、当社が受け取るべき違約金は、本決算短信発表日現在、回収には至っておりません（当該違約金の一部は売り主に債権譲渡を行っております。）。

今後はこの債権譲渡後の違約金残高の回収に注力いたします。

③貸コテージ（別荘）事業について

現時点では、事業を開始できておりませんが、地元関係役所と調整の上、旅館業等の必要な免許取得やその他の準備を進めております。

管理面については、「特設注意市場銘柄指定の解除」に向けた内部管理体制の強化を最重要課題として取り組みました。平成27年2月9日付で内部管理体制確認書を株式会社東京証券取引所に提出いたしました。平成27年5月13日付「当社株式の特設注意市場銘柄の継続に関するお知らせ」にて開示の通り、改善への取り組みは行われているものの、当社の内部管理体制等が十分に改善されたとは確認できなかったとして、当社株式について特設注意市場銘柄の指定を継続するとの通知を受けました。当社としては、さらに、内部管理体制等の確立に努め、内部管理の整備・構築並びに運用について再度徹底的に見直し、特設注意市場銘柄指定の解除に向けて取り組んでまいります。なお、今回、特設注意市場銘柄の指定が継続されましたが、当社株式が特設注意市場銘柄に指定された日（平成26年2月8日）から1年6ヶ月を経過し、かつ、内部管理体制等について改善がなされなかったと認められた場合は、当社株式は上場廃止となります。また、株式会社東京証券取引所が当社の内部管理体制等について改善の見込みがなくなったと認める場合にも当社株式は上場廃止となります。

また、当社株式は、有価証券上場規程601条第1項第5号本文（債務超過）にかかる猶予期間入り銘柄に指定されておりますが、平成27年8月開催予定の当社定時株主総会後に平成27年5月期有価証券報告書を関東財務局長に提出し、債務超過の解消が確認された時点で、同猶予期間入り銘柄の指定から解除される見込みであります。

損益面においては、当社は平成26年5月期に当社の既存サービスである「適正診断テストTAC」の機能向上を企図して株式会社キャリアアセスメントラボの特許技術に関する非独占的通常実施権を取得し、長期前払費用に計上しておりましたが、当連結会計年度において、将来における収益獲得の確実性を精査した結果、当該資産に関する評価損を計上しました。これにより、長期前払費用評価損99,999千円を特別損失に計上しております。

以上の結果、売上高208,367千円（前年同期比39.5%減）、営業損失264,692千円（前年同期営業利益298,630千円）、経常損失496,972千円（前年同期経常損失524,633千円）、当期純損失276,107千円（前年同期当期純損失966,617千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①マネジメントコンサルティング事業

当セグメントの中心となる株式会社インタープライズ・コンサルティングは、当社グループの創業以来50年以上、中核事業としてきた経営コンサルティングサービス事業を承継した企業であり、同社の提供するサービスは、中小企業から大手企業まで幅広い支持を頂いており、多くのクライアント数を有しております。業界特化型コンサルティングでは、「SS（サービス・ステーション）&店舗ビジネス業界」を中心にサービス向上や受注拡大等に関するコンサルティングを展開しております。また業界を問わず経営戦略策定、人事制度構築、理念策定・浸透等のコンサルティングも幅広く展開しております。さらに当連結会計年度においては、新たな分野への取り組みとして宗教法人に対する人事・IT関連のコンサルティングや上場を目指す企業への財務コンサルティング等も推進しております。

以上の結果、売上高149,971千円(前年同期比5.3%増)、営業損失157,057千円(前年同期営業損失179,593千円)となりました。

②ビジネスパッケージ提供事業

株式会社メディアマックスは、テレビを中心とした広告代理店業、タレントマネジメント及びキャスティング、テレビショッピングやCM等の制作事業を展開してまいりましたが、平成26年12月24日付にて保有株式のすべてを売却しました。

株式会社Interfaceでは、前述の通り、不動産事業を展開しておりますが、当連結会計年度中に実績を残すことはできませんでした。

以上の結果、売上高53,395千円(前年同期比72.9%減)、営業損失107,024千円(前年同期営業損失118,528千円)となりました。

③海外戦略事業

地球環境開発株式会社は、戦略パートナーである株式会社エコ・アセットとともに、同社の製造販売するバイオマス燃料の販路拡大(フィービジネス)を進めてまいりました。国内外から多くのバイオマス燃料購入ニーズを頂いているものの、当連結会計期間においては、同社が安定的かつ継続的なバイオマス燃料供給の体制を整える事ができず、本格的な事業収益の獲得には至りませんでした。

その結果、売上高5,000千円(前年同期比0.0%増)、営業損失609千円(前年同期営業損失508千円)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、平成27年5月29日付「当社の内部管理体制再構築計画についてのお知らせ」にて開示のとおり、内部管理体制改善を推進し、当社株式が特設注意市場銘柄の指定を解除されるよう全力で取り組んでまいります。

また、延滞債務の圧縮と当社グループの事業再生にさらに注力して取り組んでまいります。延滞債務の圧縮については、不動産事業から生み出される資金等や場合によっては、保有資産の処分等によって対応していく予定です。当社グループの事業再生については、経営コンサルティング会社としての事業対象の拡大、それによる収益力強化と考えており、現在行っている業種特化型に加え、従来のコンサル手法の複合化により、対象の拡大を目指します。

既存子会社の次期の見通しについては以下の通りです。

①株式会社インタープライズ・コンサルティング

当社グループの創業以来50年以上、中核事業としてきた経営コンサルティングサービス事業を承継した企業であります。従業員数の大幅な減少により事業の縮小を余儀なくされております。ただ、半世紀に亘って12,000社を超える企業に対するコンサルティングサービスの提供により培った信頼と良質なサービスを保有することには変わりなく、次期も引き続き、業界特化型コンサルティングについては「SS&店舗ビジネス業界」を中心に、また業界を問わない分野である、経営戦略策定、人事制度構築、理念策定・浸透等のコンサルティングサービスに加え、過去のコンサル経験から蓄積したノウハウをさらに融合、活用して新たな顧客獲得を図り、業容の再拡大、高収益の達成に向けた展開を進めてまいります。

また、当期より取り組み始めた宗教法人への人事・IT関連のコンサルティングや、上場を目指す企業への財務コンサルティング等の受注拡大にも既存顧客からの紹介営業等を行って取り組んでまいります。

事業の拡大に対応するためには、当社グループの社員だけではなく、過去の同社の退職者との人的ネットワークを活用して、良質な当社のコンサルティングサービスの確保、強化、拡大にこれまで以上に積極的に取り組む所存です。

②株式会社Interface

同社は不動産事業を展開しておりますが、今後は、より確実な取引の実施、取引リスクの低減に努め、確実な業績を残せるような活動に取り組んでまいります。

貸コテージ(別荘)事業については、早期に必要な許認可資格の獲得を進め、事業に着手できるように推進してまいります。

③地球環境開発株式会社

国内外のバイオマス需要を利用し、販路拡大に対するフィービジネスとして現在展開しております。今後安定的且つ大きな収益を獲得するためには、資金や人材の投入は避けて通れず、海外の商慣習に対する知識の習得や貿易に関する人材の教育も必要になってきます。

そこで今後は、バイオマス需要に関する情報収集、販売ノウハウの獲得にも注力してまいります。

④株式会社COSMO

現在、事実上休眠化させておりますが、多額の負債を抱えており、そこから発生する損失を考慮すると売却もしくは清算を行う方針であります。

以上の方針に基づき、通期連結売上高については、株式会社Interfaceにおける不動産事業で約9億5000万円(前述の不動産売却事業の第一号案件(福岡物件)が無事に決済されたことにより、このうちの半額以上の売上は確定

済)、株式会社インタープライズ・コンサルティングにおけるコンサルティング事業で約1億7000万円、地球環境開発株式会社におけるバイオマス燃料事業で約2000万円を見込んでおります。一方で、当社における上場企業としての管理面強化のための人材補強等の経費増加を勘案した結果、通期連結売上高1,140百万円(前期比447.1%増)、営業損失160百万円(前期営業損失264百万円)、経常損失366百万円(前期経常損失496百万円)、当期純損失374百万円(前期当期純損失276百万円)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,329,097千円(前連結会計年度末は179,045千円)となり、1,150,052千円増加しました。主たる増減の内容は、販売用不動産の増加586,237千円及び未収入金の増加404,204千円等です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,661,919千円(前連結会計年度末は1,782,281千円)となり、120,361千円減少しました。主たる増減の内容は、長期貸付金の減少13,472千円及び長期前払費用の減少99,522千円等です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,815,517千円(前連結会計年度末は2,503,261千円)となり、312,255千円増加しました。主たる増減の内容は、短期借入金の増加110,194千円及び未払金の増加216,519千円等です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は127,771千円(前連結会計年度末は184,451千円)となり、56,679千円減少しました。主たる増減の内容は債務保証損失引当金の減少50,739千円等です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は47,727千円(前連結会計年度末は△726,386千円)となり、774,114千円増加しました。これは主に、増資により資本金532,726千円及び資本剰余金532,726が増加した一方、減資により資本金が6,429,787千円減少、資本剰余金が6,429,787千円増加したこと及び利益剰余金276,107千円が減少したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は998,310千円の使用(前期は318,678千円の使用)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失271,476千円に対して、棚卸資産の増加587,417千円、未収入金の増加404,204千円及び未払金の増加224,304千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は48,806千円の使用(前期は64,054千円の使用)となりました。

これは主に定期預金の預入による支出60,000千円、貸付金の回収による収入13,300千円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は1,342,854千円の獲得(前期は278,151千円の獲得)となりました。

これは主に短期借入金の純増加額311,272千円及び株式の発行による収入1,039,882千円によるものです。

次期におきましても引続き、営業キャッシュ・フローを重点に、キャッシュ・フローの抜本的改善に取り組み、運転資金の効率的な確保を目指してまいります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	△11.3	△0.9	8.9	△37.9	1.52
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	186.9	132.6	84.6	72.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、常に株主の皆様への安定配当を継続し、利益還元を行うことを課題と考え、会社収益、配当性向並びに将来の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案して成果配分を行うことを基本方針としています。

しかしながら、平成18年5月期からの累積損失を解消するには至っていないことから、当連結会計年度(平成27年5月期)の配当は見送らせていただきたくご報告申し上げますとともに、株主の皆様にご迷惑をおかけすることとなりましたこと、心よりお詫び申し上げます。次期以降に関しましては、できる限り早期に収益改善を図り、将来的には復配を実現できるよう、全役員・全従業員一丸となって業績の回復に取り組む所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業状況、財務状況等に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。下記記載事項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、発表日時点(平成27年7月3日)において当社グループが認識したものです。

また、下記記載事項は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。今後、リスク発生の可能性を認識した場合や、想定外に発生したリスクに対しては、当社グループ全体で対処すべく取り組んでまいります。

① コンサルティング事業に関するリスク

コンサルティング事業においては、契約内容の不備、提供業務の品質と顧客の期待値との相違、顧客の経営環境の変化等の理由によって、コンサルティング業務の中断・中止・変更に伴う返金、未入金等のリスク及び売上計上基準の変更による会計上のリスクがあります。

当該リスクに対しては、顧客満足度を高めるための品質管理の強化、顧客の満足度調査の実施、当社グループのコンサルタントの育成強化、売上計上基準に関する保守的な判断を行う等の施策により、想定されるリスクの回避を実施してまいります。

② 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、開発、販売、経営管理などあらゆる場面でIT技術を駆使しての業務を行っております。IT技術を用いた顧客や仕入先との情報伝達が活発に行われている中、顧客情報や個人情報、当社コンサルティングノウハウなどの重要な情報が漏洩する事故や事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、当社ではセキュリティシステムの強化、重要情報へのアクセス規制、社員に貸与する全てのノートパソコンへの情報漏洩対策ソフトの導入等により、情報セキュリティー体制を構築しております。

③ 差押に関するリスク

当社は、資金繰りの悪化から、源泉所得税その他の租税債務一部を滞納し、また取引先・一般事業者等に対する多額の未払いがありましたところ、関係当局及び債権者より当担保有資産に対する差押を受けております。当社は、これらの差押の解除及び公売(強制競売)実施の回避に向けて、関係当局及び債権先との間で、納付または支払方法

等について協議を行っていく予定ではありますが、協議が調わず、差押資産の公売または競売が実行された場合には、当該公売(競売)価額と簿価との差額が特別損失等に計上されることとなり、当社グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、差押がなされたことを要因とした信用力の低下により、当社グループの顧客・取引先からの契約解除等が発生する可能性や借入先やリース契約先等から期限の利益喪失による一括弁済の要求がなされる可能性があります。

このような事態が生じた場合には、売上高の減少、管理費等の計上費用の増大、資金需要の増大等により、当社グループの業績及び財政状況等に影響を与えるリスクがあります。

これらのリスクに対して、第三者割当増資その他の資金調達や保有不動産の売却による必要資金の確保により、現状の差押解除及び差押リスクの回避に努めてまいりますと共に、顧客企業や取引先との関係強化による信用不安の低減に尽力して参る所存です。

④ 上場維持に関するリスク

当社グループは、平成26年5月期末において連結ベースで債務超過額743,608千円(株主資本)となり、有価証券上場規程601条第1項第5号(債務超過)に該当し、当社株式は、債務超過の猶予期間入り銘柄に指定されております。この点につきましては、その後の第三者割当増資等により、当連結会計年度末の株主資本の額は、45,735千円となっており、平成27年8月開催予定の当社定時株主総会後に平成27年5月期有価証券報告書を関東財務局長に提出し、債務超過の解消が確認された時点で、同猶予期間入り銘柄の指定を解除される見込みであります。

一方、株式会社東京証券取引所より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと判断されたことにより、平成26年2月8日付で当社株式は特設注意市場銘柄に指定されました。銘柄指定以降、改善に向けて体制整備等を進めてまいりましたが、1年を経過した平成27年2月9日付で内部管理体制確認書を株式会社東京証券取引所に提出し、審査の結果、平成27年5月13日付にて、当社の内部管理体制等が十分に改善されたとは確認できなかったため、当社株式について特設注意市場銘柄の指定を継続するとの通知を受けました。当社としては、さらに、内部管理体制等の確立に努め、内部管理の整備・構築並びに運用について再度徹底的に見直し、特設注意市場銘柄指定の解除に向けて取り組んでまいります。なお、今回、特設注意市場銘柄の指定が継続されましたが、当社株式が特設注意市場銘柄に指定された日(平成26年2月8日)から1年6ヶ月を経過し、かつ、内部管理体制等について改善がなされなかったと認められた場合は、当社株式は上場廃止となります。また、株式会社東京証券取引所が当社の内部管理体制等について改善の見込みがなくなったと認める場合にも当社株式は上場廃止となります。

⑤ 大株主としての経営権に関するリスク

平成27年5月20日の払込完了により、豊田D&C株式会社は、総議決権数38.35%を占める大株主となっております。当社としては、豊田D&C株式会社と友好的な関係を構築しつつ、事業運営を推進する意向ではありますが、何らかの理由により、当社経営陣との意見の相違が生じた場合、株主総会での議決権行使等が事業運営のガバナンスに影響を与える可能性が生じることとなります。

⑥ 新規事業である不動産事業に関するリスク

当社が今後本格的に展開する不動産売買事業や軽井沢における貸コテージ(別荘)事業については、宅地建物取引業法や旅館業法等の法規制を受けており、不動産事業に関する法規制の改正などの影響も受ける可能性があります。また、景気や地価、金利等の動向などの影響も受ける可能性があり、これらが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 継続企業の前提に関するリスク

当社グループは、1. 経営成績(5) 継続企業の前提に関する重要事象等に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、引続き厳しい経営環境の中、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては264,692千円の営業損失、276,107千円の当期純損失となりました。

営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に318,678千円、当連結会計年度に998,310千円とマイナス計上となりました。加えて、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び債権者から当社グループ保有の重要な資産の差押を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に子会社4社で構成されており、各種コンサルティングサービスの提供を主軸に展開しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

①マネジメントコンサルティング事業

・㈱インタープライズ・コンサルティング

主に事業拡大及び収益向上のためのノウハウ開発とその提供を中心とし、特に「SS（サービス・ステーション）&店舗ビジネス業界」といった業界特化型コンサルティングを強みとしております。また、半世紀に亘る実績に基づく評価の高いサービスとして、経営戦略策定、人事制度構築、理念策定・浸透等のコンサルティングを提供すると共に、新たな分野として、宗教法人への人事・IT関連のコンサルティングや上場を目指す企業への財務コンサルティング等を提供しております。

㈱COSMOの人事・財務面のコンサルティングや事業承継や資金調達に関するコンサルティングノウハウを継承して事業の拡大を図っております。

・㈱COSMO

主な事業は当社及び㈱インタープライズ・コンサルティングに移管し、現在休眠状態にあります。売却あるいは清算を検討してまいります。

②ビジネスパッケージ提供事業

・㈱Interface

不動産売買事業は、より確実な取引の実施、取引リスクの低減に努め、確実な業績を残せるような活動に取り組んでまいります。

軽井沢における貸コテージ（別荘）事業は、別荘所有者から借り上げし、利用希望者にコテージとして賃貸するものであります。早期に必要な許認可資格の獲得を進め、事業に着手できるように推進し、本格的に取り組んで参ります。

③海外戦略事業

・地球環境開発㈱

EU諸国を対象としたバイオマス燃料の販売を中心に据えつつ、原料国における新たなバイオマス燃料の開拓・生産や、新興国での販路拡大に取り組む予定です。

現在は、国内外のバイオマス需要を利用し、販路拡大に伴うフィービジネスとして展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営コンサルティングを創業事業として“Knowledge Capital Provider(知識資本の提供者)”として顧客企業の成長・発展に寄与すべく事業を推進してまいりました。

そこで、次期以降の戦略としては、以下の3点を進めてまいります。

①事業特化型コンサルティングの深化

「SS業界」及び「店舗ビジネス業界」に特化し、これらの業界における産業再活性化に向けた成功要因を創出し、業界NO.1コンサルティング企業としての地位を確立すること

②顧客企業の収益改善に直結する、真に価値ある商品・サービスの提供

当社グループのキーテクノロジーである「知的生産性向上システムDIPS=ホワイトカラーの生産性向上ノウハウ」を軸に、机上の空論に留まらない具体的な解決策の見える商品・サービスを提供すること

③新たなコンサルティング分野の拡大

50年以上に亘る経験から積み上げられたノウハウ等を融合、複合化し、コンサルティングの対象業界を現状の「SS(サービス・ステーション)&店舗ビジネス業界」から拡げる動きをすると共に、売上高向上やコスト削減等のPL(損益計算書)上の向上に加え、資金調達や資本増強等のBS(貸借対照表)の改善にもつながる、新たなコンサル分野を拡大すること

上記重点項目を推進しつつ、グループ事業の最適化を視野に、グループ再編及び事業の再構築を行いコンサルティング会社として再生を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当期純損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが続いていることから、「当期純利益の確保」及び「営業キャッシュ・フローのプラス化」を経営上の重要指標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、前々連結会計年度において、中核企業であった㈱インタープライズ・コンサルティングにおける大規模な人員減少が発生したことにより、グループ全体としても事業規模の縮小を余儀なくされました。しかしながら、当社が50余年に亘る経営コンサルティングで蓄積したノウハウを融合、複合化して、新たな顧客層、コンサル分野を開拓し、コンサルティング会社として再生を推し進めてまいります。

また、新たに参入した不動産事業については、貸コテージ(別荘)事業への着手等、収益、キャッシュ獲得の事業として、堅実な事業基盤を構築してまいります。

上記のベース基盤の上に、第3の柱として、今後も安定的もしくは今後成長の見込める事業基盤を保有し、且つ、当社グループの事業シナジー(相乗)効果が期待出来る企業または企業グループと業務・資本提携、または子会社化を検討し進める方針です。

以上の活動により、まずはグループ全体の事業基盤を再構築した上で、「経営コンサルティング会社」としての復活に向け、コンサルタントの増員や新たなコンサルティングノウハウの開発にも取り組む方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

①コーポレート・ガバナンス、内部統制システム、適時開示体制をさらに強化し、コンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めてまいります。具体的には、平成27年5月29日付開示の「当社の内部管理体制再構築計画についてのお知らせ」に記載の改善活動に取り組んでまいります。

②マネジメントコンサルティング事業の再生を目指し、その対象企業、分野を拡大してまいります。

③マネジメントコンサルティング事業の安定収益化、確実な成長を実現し、親和性のある事業をグループ内に取り込む等により、当社グループの成長・発展を目指します。

④資金調達、資本業務提携等の資本増強により、財務体質のさらなる改善を実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当連結会計年度 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,352	371,090
受取手形及び売掛金	97,345	36,685
販売用不動産	—	586,237
未収入金	26,871	431,075
その他	78,336	37,518
貸倒引当金	△38,861	△133,509
流動資産合計	179,045	1,329,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	703	721
減価償却累計額	△703	△587
建物及び構築物(純額)	—	133
車両運搬具	2,594	—
減価償却累計額	△2,594	—
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	11,212	10,330
減価償却累計額	△11,212	△10,330
工具、器具及び備品(純額)	—	—
リース資産	12,139	12,139
減価償却累計額	△12,139	△12,139
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	133
投資その他の資産		
長期貸付金	39,886	26,413
長期前払費用	99,999	—
投資不動産	1,675,998	1,673,564
減価償却累計額	△50,380	△55,829
投資不動産(純額)	1,625,617	1,617,735
その他	16,776	17,637
投資その他の資産合計	1,782,281	1,661,786
固定資産合計	1,782,281	1,661,919
資産合計	1,961,326	2,991,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当連結会計年度 (平成27年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,927	—
短期借入金	389,299	499,494
未払金	1,422,045	1,638,564
未払費用	211,959	266,213
未払法人税等	261,042	264,960
賞与引当金	5,701	1,076
その他	180,286	145,208
流動負債合計	2,503,261	2,815,517
固定負債		
偶発損失引当金	107,080	112,518
債務保証損失引当金	64,168	13,429
その他	13,202	1,824
固定負債合計	184,451	127,771
負債合計	2,687,713	2,943,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,147,061	249,999
資本剰余金	2,671,690	9,634,204
利益剰余金	△9,561,416	△9,837,524
自己株式	△943	△943
株主資本合計	△743,608	45,735
新株予約権	16,171	—
少数株主持分	1,050	1,991
純資産合計	△726,386	47,727
負債純資産合計	1,961,326	2,991,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
売上高	344,197	208,367
売上原価	268,873	145,713
売上総利益	75,324	62,653
販売費及び一般管理費	373,955	327,345
営業損失(△)	△298,630	△264,692
営業外収益		
不動産賃貸料	52,970	10,253
貸倒引当金戻入額	18,967	—
債務保証損失引当金戻入額	—	20,200
雑収入	9,023	7,261
営業外収益合計	80,960	37,716
営業外費用		
支払利息	74,442	61,996
貸倒引当金繰入額	—	29,200
延滞税等	139,364	106,859
資金調達費用	—	35,737
訴訟関連費用	29,403	189
債務保証損失引当金繰入額	21,027	—
不動産賃貸費用	15,943	13,418
投資不動産評価損	21,748	—
雑損失	5,034	22,594
営業外費用合計	306,963	269,996
経常損失(△)	△524,633	△496,972
特別利益		
債務免除益	2,599	256,982
違約金収入	—	68,892
関係会社株式売却益	37,988	19,310
新株予約権戻入益	—	16,018
その他	—	35,893
特別利益合計	40,587	397,097
特別損失		
固定資産処分損	2,727	—
減損損失	88,363	2,433
貸倒引当金繰入額	—	68,892
長期前払費用評価損	—	99,999
過年度決算訂正関連費用	389,140	—
その他	1,036	275
特別損失合計	481,268	171,602
税金等調整前当期純損失(△)	△965,314	△271,476
法人税、住民税及び事業税	3,673	4,730
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,673	4,730
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△968,987	△276,206
少数株主損失(△)	△2,370	△99
当期純損失(△)	△966,617	△276,107

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△968,987	△276,206
包括利益	△968,987	△276,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△966,617	△276,107
少数株主に係る包括利益	△2,370	△99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年5月21日至平成26年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,147,061	2,671,690	△8,594,799	△943	223,008
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	△966,617	—	△966,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△966,617	—	△966,617
当期末残高	6,147,061	2,671,690	△9,561,416	△943	△743,608

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	16,171	3,420	242,600
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	△966,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	△2,370	△2,370
当期変動額合計	—	—	—	△2,370	△968,987
当期末残高	—	—	16,171	1,050	△726,386

当連結会計年度(自平成26年5月21日至平成27年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,147,061	2,671,690	△9,561,416	△943	△743,608
当期変動額					
新株の発行	532,726	532,726	—	—	1,065,452
減資	△6,429,787	6,429,787	—	—	
当期純損失(△)	—	—	△276,107	—	△276,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△5,897,061	6,962,513	△276,107	—	789,344
当期末残高	249,999	9,634,204	△9,837,524	△943	45,735

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	16,171	1,050	△726,386
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,065,452
減資	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	△276,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△16,171	941	△15,229
当期変動額合計	—	—	△16,171	941	774,114
当期末残高	—	—	—	1,991	47,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△965,314	△271,476
減価償却費	23,943	24,666
減損損失	88,363	2,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,440	△4,022
のれん償却額	13,170	—
債務免除益	—	△256,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41,412	131,531
その他の引当金の増減額(△は減少)	19,866	△45,300
受取利息及び受取配当金	△1,516	△1,303
支払利息	74,442	61,996
投資不動産評価損益(△は益)	21,748	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△37,988	△19,310
長期前払費用評価損	—	99,999
売上債権の増減額(△は増加)	39,855	29,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,074	△587,417
未収入金の増減額(△は増加)	△23,913	△404,204
仕入債務の増減額(△は減少)	27,960	△32,914
前受金の増減額(△は減少)	△23,522	1,008
未払金の増減額(△は減少)	384,103	224,304
未払費用の増減額(△は減少)	74,281	73,936
その他	15,770	28,965
小計	△304,527	△944,232
利息及び配当金の受取額	1,297	1,282
利息の支払額	△14,556	△51,966
法人税等の支払額	△892	△3,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,678	△998,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△60,000
関係会社株式の取得による支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	45,810	13,300
長期前払費用の取得による支出	△133,333	△540
敷金及び保証金の回収による収入	30,936	—
その他	△5,968	△1,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,054	△48,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	281,371	311,272
株式の発行による収入	—	1,039,882
その他	△3,220	△8,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,151	1,342,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,582	295,737
現金及び現金同等物の期首残高	119,935	15,352
現金及び現金同等物の期末残高	15,352	311,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、引続き厳しい経営環境の中、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては264,692千円の営業損失、276,107千円の当期純損失となりました。

営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に318,678千円、当連結会計年度に998,310千円とマイナス計上となりました。加えて、多額の税金滞納や債務の支払遅延により、税務当局及び債権者から当社グループ保有の重要な資産の差押を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消のため、事業収益力の回復及び財務体質の改善を必須課題とし、新たな事業分野への進出を含めた事業の再構築を模索してまいりました。その結果当社は、平成26年6月16日開催の取締役会において、新たに不動産売買事業及び貸コテージ(別荘)事業への参入することといたしました。当該事業については、当期においては実績を残すことはできませんでしたが、次連結会計年度以降、さらなる収益性向上と企業価値の拡大を進め、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

資本増強の面においては、新株予約権が行使されたこと及び第三者割当による新株式の発行を行ったことにより、合計1,065,452千円の資本増強を実現することができました。本件増資の主たる目的は、上記不動産事業への投資や前述の滞納税金や遅延債務の弁済のためです。また今後更なる資金調達を検討してまいります。

コンサルティング会社としての再生に加え、不動産事業の事業基盤を早期に確立し、収益力を強化することで、さらなる債務圧縮による財務体質強化の実現にも繋がると考えております。

また、当社が展開する不動産売買事業や軽井沢における貸コテージ(別荘)事業については、宅地建物取引業法や旅館業法等の法規制を受けており、不動産事業に関する法規制の改正などの影響も受ける可能性があります。また、景気や地価、金利等の動向などの影響も受ける可能性があり、これらが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該状況のため、当社の計画が予定通り進まない可能性もあり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) マネジメントコンサルティング事業 … 企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援事業
- (2) ビジネスパッケージ提供事業 … 経営戦略・経営管理に関する課題に対するソリューションパッケージの提供事業
- (3) 海外戦略事業 … 海外向け、バイオマス燃料販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年5月21日至平成26年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	142,427	196,770	5,000	344,197	—	344,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	142,427	196,770	5,000	344,197	—	344,197
セグメント利益(又は損失)	(179,593)	(118,528)	(508)	(298,630)	—	(298,630)
セグメント資産	203,629	102,583	26,894	333,107	1,628,218	1,961,326
その他の項目						
減価償却費	17,553	247	6	17,807	6,136	23,943
のれんの償却額	—	12,744	425	13,170	—	13,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,333	—	—	133,333	—	133,333

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,628,218千円及び減価償却費の調整額6,138千円の内容は、親会社における長期投資資産(投資不動産)及びその償却費であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

3. 無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年5月21日至平成27年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	149,971	53,395	5,000	208,367	—	208,367
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—
計	149,971	53,395	5,000	208,367	—	208,367
セグメント利益(又は損失)	(157,057)	(107,024)	(609)	(264,692)	—	(264,692)
セグメント資産	352,884	1,017,225	570	1,370,680	1,620,336	2,991,016
その他の項目						
減価償却費	19,047	169	—	19,217	5,448	24,666
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	780	—	780	—	780

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,620,336千円及び減価償却費の調整額5,448千円の主な内容は、親会社における長期投資資産(投資不動産)及びその償却費であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

3. 無形固定資産の減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）
1株当たり純資産額	△2.24円	0.08円
1株当たり当期純損失金額（△）	△2.91円	△0.61円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年5月20日）	当連結会計年度 （平成27年5月20日）
純資産の部の合計額（千円）	△726,386	47,727
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	17,221	1,991
（うち新株予約権（千円））	(16,171)	(—)
（うち少数株主持分（千円））	(1,050)	(1,991)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△743,608	45,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	331,907,616	539,978,216

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）
当期純損失金額（△）（千円）	△966,617	△276,107
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△966,617	△276,107
期中平均株式数（株）	331,907,616	454,957,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権（105,694千株）。	—

（重要な後発事象）

- ・当社子会社における不動産売買事業の進捗について

当社子会社である㈱Interfaceにおいて、当連結会計年度より不動産売買事業に取り組んでまいりましたが、平成27年6月4日開催の取締役会において、同社が福岡県内に保有する販売用不動産の売却を決議、売買契約を締結し、平成27年6月29日に代金決済を完了しております。

6. その他

特記事項はありません。